



2025年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年9月12日

上場会社名 株式会社JMホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3539 URL <https://jm-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 境 正博
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 前田 香織 (TEL) 03 (6453) 6810
定時株主総会開催予定日 2025年10月29日 配当支払開始予定日 2025年10月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年10月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期の連結業績(2024年8月1日～2025年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	186,207	8.1	10,048	9.8	10,144	8.9	6,457	18.2
2024年7月期	172,331	11.3	9,149	26.3	9,318	25.6	5,465	23.7

(注) 包括利益 2025年7月期 6,392百万円(13.8%) 2024年7月期 5,619百万円(26.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年7月期	252.05	—	14.6	14.1	5.4
2024年7月期	204.86	—	13.2	13.6	5.3

(参考) 持分法投資損益 2025年7月期 ー百万円 2024年7月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	72,721	45,347	62.1	1,771.26
2024年7月期	71,359	43,768	61.1	1,633.61

(参考) 自己資本 2025年7月期 45,129百万円 2024年7月期 43,582百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年7月期	6,641	△6,424	△5,718	12,396
2024年7月期	9,660	△5,342	△2,239	17,897

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年7月期	—	20.00	—	22.00	42.00	1,120	20.5	2.7
2025年7月期	—	22.00	—	24.00	46.00	1,172	18.3	2.7
2026年7月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		17.5	

※2025年9月12日開催の取締役会において、2025年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しました。2026年7月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年7月期(予想)の1株当たりの年間配当金は48円となります。

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	196,000	5.3	10,900	8.5	11,000	8.4	7,000	8.4	137.37

※2026年7月期(予想)の1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年7月期(予想)の1株当たり当期純利益は274.74円となります。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年7月期	25,479,500株	2024年7月期	26,679,500株
② 期末自己株式数	2025年7月期	559株	2024年7月期	559株
③ 期中平均株式数	2025年7月期	25,620,310株	2024年7月期	26,679,077株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概要（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかに改善しておりますが、一方ではウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化に加え、アメリカの経済政策や中国経済の減速等により、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

食品小売業界におきましては、人件費や物流費をはじめとした各種コストの上昇に加え、円安や原材料価格の高騰等により食料品の値上げが続けられたことで、消費者の節約志向、低価格志向が一層高まるなど、厳しい経営環境が続いております。

当連結会計年度における経営成績は、スーパーマーケット事業、外食事業の既存店が順調に推移したこと、新規出店した11店舗の売上寄与により、売上高は186,207百万円と前連結会計年度に比べ13,875百万円(8.1%)の増収、営業利益は10,048百万円と前連結会計年度に比べ899百万円(9.8%)の増益、経常利益は10,144百万円と前連結会計年度に比べ825百万円(8.9%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は6,457百万円と前連結会計年度に比べ992百万円(18.2%)の増益となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

(スーパーマーケット事業)

スーパーマーケット事業につきましては、6つの店舗業態と青果仲卸事業、米穀小売業で構成されております。

(a)株式会社ジャパンミートが運営する大型商業施設内店舗「ジャパンミート生鮮館」

商圏が広く、集客力のある大型商業施設「ジョイフル本田」などにおいて17店舗展開しております。精肉売場を核とし、青果・鮮魚・惣菜の専門性を強調すること、顧客に幅広く支持されるような商品を売場に展開することで、ファミリー層を中心に楽しくお買い物ができる売場の構築に努めております。

(b)株式会社ジャパンミートが運営する関東圏単独店舗「ジャパンミート卸売市場」、「パワーマート」、「食肉卸売センターMEAT Meet」

関東圏のロードサイドに「ジャパンミート卸売市場」14店舗、「パワーマート」3店舗、「食肉卸売センターMEAT Meet」4店舗を展開しております。これらは「ジャパンミート生鮮館」を小型化した単独店舗であります。生鮮食品の専門性を強調した店舗の特徴を活かし、品揃えや商品力において差別化を図っております。

(c)株式会社花正が運営する都市型ホールセール「肉のハナマサ」

東京都内を中心に業務用スーパー「肉のハナマサ」などを64店舗展開しております。飲食店事業者のプロが日々の仕入先として利用できるよう商品を大容量で販売するとともに、「プロ仕様」というプライベートブランド商品を開発・展開することで特徴を明確にしつつ、一般家庭の顧客買物需要にも応えられる品揃えをすることで、一般的なスーパーマーケットとは差別化された「都市型ホールセール」を運営しております。

(d)株式会社スーパーみらべるが運営する地域密着型食品スーパー「スーパーみらべる」

東京都北部を中心に食品スーパー「スーパーみらべる」を12店舗展開しております。地域に密着した店舗運営を行い、生鮮品を中心にリーズナブルな価格で販売しており、東京都北部の店舗網の拡充、商品調達や販売ノウハウにおいてシナジー効果を発揮してまいります。

(e)有限会社JM青果が運営する青果仲卸事業

JM青果は茨城県水戸市で青果仲卸事業を営んでおります。当社グループの青果部門の商品調達をバックアップすることにより、青果物の鮮度・価格・品揃えの強化と、商品の安定供給に寄与しております。

(f)株式会社柳田商店が運営する米穀小売業

柳田商店は、茨城県東茨城郡で米穀小売業を営んでおります。当社グループで販売するお米の品質・価格・品揃えの強化と、商品の安定調達に繋がり、販売数量の増加に寄与しております。

店舗の状況としましては、2024年10月に「肉のハナマサPLUS」九条駅前店（大阪府大阪市）、「肉のハナマサPLUS」大国町店（大阪府大阪市）、2025年1月に「肉のハナマサPLUS」堀江店（大阪府大阪市）、「肉のハナマサPLUS」川崎店（神奈川県川崎市）、2月に「肉のハナマサPLUS」日本橋店（大阪府大阪市）、3月に

「肉のハナマサPLUS」京橋店（大阪府大阪市）、「肉のハナマサPLUS」千代崎店（大阪府大阪市）、6月に「ジャパンミート卸売市場」春日部店（埼玉県春日部市）、7月に「肉のハナマサPLUS」蕨店（埼玉県蕨市）、「肉のハナマサPLUS」我孫子店（大阪府大阪市）を開店いたしました。
これにより、当連結会計年度末時点におけるスーパーマーケット事業の店舗数は114店舗になりました。

当連結会計年度におけるスーパーマーケット事業の経営成績につきましては、売上高は181,497百万円と前連結会計年度に比べ13,805百万円（8.2%）の増収、セグメント利益（営業利益）は9,568百万円と前連結会計年度と比べ985百万円（11.5%）の増益となりました。

（その他）

その他の事業につきましては、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業、施設運営管理事業で構成されております。

（a）株式会社ジャパンデリカが運営する外食事業「漫遊亭」

外食事業につきましては、主に「焼肉や漫遊亭」を展開しております。得意とする精肉の調達力、ノウハウを活かし、新鮮で高品質な料理を安価でご提供するように努めてまいりました。また、美味しい商品と快適な食事空間を提供するという基本方針のもと、新メニューの開発をすすめ、他店との差別化を図り、お客様が楽しく食事ができる店づくりに努めております。

店舗の状況としまして、2024年11月に「焼肉や漫遊亭」押上店（東京都墨田区）を開店いたしました。これにより、当連結会計年度末時点における外食事業の店舗数は19店舗になりました。

（b）AATJ株式会社が展開する「肉フェス」などのイベント関連事業

イベント関連事業につきましては、「肉フェス」など食に関わるイベントの展開、国内外のイベント制作、運営などを行っております。当連結会計年度の活動状況といたしまして、「肉フェス2025TOKYOステーキ王決定戦」（東京都江東区）を開催いたしました。今後も食肉及び地域の食文化の魅力を発信してまいります。

（c）株式会社アクティブマーケティングシステムが展開するアウトソーシング事業

アウトソーシング事業につきましては、スーパーマーケット業界における、レジ業務の受託代行サービスを行っております。スーパーマーケットの実務経験に基づいた独自のノウハウによって、顧客のニーズに応える質の高いサービスを提供してまいります。

（d）株式会社ニコモールが運営管理するショッピングセンター「ニコモール」

施設運営管理事業につきましては、群馬県太田市のショッピングセンター「ニコモール」の運営管理を行っております。「ニコモール」には株式会社ジャパンミートが運営しております「ジャパンミート生鮮館」新田店をはじめとした各種専門テナントが出店しており、地域の方に欠かせない生活のインフラとしてご愛顧いただいております。

当連結会計年度におけるその他事業の経営成績につきましては、売上高は7,480百万円と前連結会計年度と比べ445百万円（6.3%）の増収、セグメント利益（営業利益）は596百万円と前連結会計年度に比べ71百万円（13.6%）の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度と比べ1,362百万円増加し、72,721百万円となりました。流動資産は1,079百万円減少し、固定資産は2,441百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金の減少4,100百万円の方で、棚卸商品の増加2,209百万円、有形固定資産の増加2,167百万円、無形固定資産の増加341百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度と比べ216百万円減少し、27,374百万円となりました。主な要因は、流動負債の減少387百万円、長期借入金の減少294百万円の方で資産除去債務の増加583百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度と比べ1,578百万円増加し、45,347百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加1,644百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、12,396百万円（前連結会計年度は17,897百万円）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、6,641百万円（前連結会計年度比31.2%増）となりました。これは、主に法人税等の支払額4,079百万円、棚卸資産の増加2,209百万円の方で、減価償却費2,534百万円、のれん償却額205百万円、減損損失277百万円及び、税金等調整前当期純利益9,866百万円（前連結会計年度比13.4%増）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、6,424百万円（前連結会計年度比20.2%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出4,026百万円（前連結会計年度比43.6%増）及び、定期預金の支出と収入の差による資金の減少1,400百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、5,718百万円（前連結会計年度比155.4%増）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出3,666百万円及び、配当金の支払額1,147百万円（前連結会計年度比7.5%増）、長期借入金の返済による支出753百万円（前連結会計年度比2.2%減）、リース債務の返済による支出451百万円（前連結会計年度比7.9%増）によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしまして、当社グループは、スーパーマーケット事業の既存店売上高の前提を前期比100.4%で策定しております。これを達成するために、引き続き当社独自の販売手法であります異常値販売による買上点数増加策や、生鮮食品の専門性を追求した売場作りを行ってまいります。加えて、当連結会計年度に新規出店いたしました11店舗及び2026年7月期に出店予定のスーパーマーケット1店舗の売上寄与を見込むことにより、売上高は196,000百万円（当期比5.3%増）、営業利益10,900百万円（当期比8.5%増）、経常利益11,000百万円（当期比8.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7,000百万円（当期比8.4%増）と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 7 月31日)	当連結会計年度 (2025年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,405	18,305
売掛金	3,544	4,216
棚卸資産	7,631	9,841
その他	2,422	2,562
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	36,002	34,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,818	16,775
機械装置及び運搬具（純額）	1,283	1,397
工具、器具及び備品（純額）	887	998
土地	6,315	6,315
リース資産（純額）	1,074	1,007
建設仮勘定	161	213
有形固定資産合計	24,539	26,706
無形固定資産		
のれん	1,487	1,282
その他	782	1,328
無形固定資産合計	2,270	2,611
投資その他の資産		
投資有価証券	1,201	1,020
敷金及び保証金	5,138	5,344
繰延税金資産	1,188	1,261
その他	1,031	867
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	8,547	8,480
固定資産合計	35,357	37,798
資産合計	71,359	72,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 7 月31日)	当連結会計年度 (2025年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,452	9,013
短期借入金	3,753	3,553
1年内返済予定の長期借入金	695	736
リース債務	403	418
未払金	3,661	3,489
未払法人税等	2,242	1,678
賞与引当金	406	458
その他	1,448	1,328
流動負債合計	21,063	20,676
固定負債		
長期借入金	3,625	3,330
リース債務	906	801
退職給付に係る負債	688	691
資産除去債務	641	1,224
その他	665	649
固定負債合計	6,527	6,698
負債合計	27,590	27,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,229	2,229
資本剰余金	2,399	2,399
利益剰余金	38,674	40,318
自己株式	△1	△1
株主資本合計	43,301	44,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278	152
退職給付に係る調整累計額	1	31
その他の包括利益累計額合計	280	183
非支配株主持分	185	217
純資産合計	43,768	45,347
負債純資産合計	71,359	72,721

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
売上高	172,331	186,207
売上原価	123,122	132,767
売上総利益	49,209	53,440
販売費及び一般管理費	40,060	43,391
営業利益	9,149	10,048
営業外収益		
受取ロイヤリティー	20	20
受取配当金	14	17
受取手数料	101	32
保険解約返戻金	13	25
その他	80	66
営業外収益合計	231	162
営業外費用		
支払利息	42	58
その他	18	8
営業外費用合計	61	66
経常利益	9,318	10,144
特別利益		
特別損失		
減損損失	616	277
特別損失合計	616	277
税金等調整前当期純利益	8,701	9,866
法人税、住民税及び事業税	3,664	3,460
法人税等調整額	△450	△83
法人税等合計	3,214	3,376
当期純利益	5,487	6,489
非支配株主に帰属する当期純利益	22	32
親会社株主に帰属する当期純利益	5,465	6,457

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
当期純利益	5,487	6,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	△126
退職給付に係る調整額	21	29
その他の包括利益合計	131	△97
包括利益	5,619	6,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,597	6,360
非支配株主に係る包括利益	22	32

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,229	2,377	34,275	△0	38,881	168	△19	149	385	39,416
当期変動額										
剰余金の配当			△1,067		△1,067					△1,067
親会社株主に帰属する当期純利益			5,465		5,465					5,465
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の消却					—					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		22			22					22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						110	21	131	△199	△68
当期変動額合計	—	22	4,398	△0	4,420	110	21	131	△199	4,352
当期末残高	2,229	2,399	38,674	△1	43,301	278	1	280	185	43,768

当連結会計年度(自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,229	2,399	38,674	△1	43,301	278	1	280	185	43,768
当期変動額										
剰余金の配当			△1,147		△1,147					△1,147
親会社株主に帰属する当期純利益			6,457		6,457					6,457
自己株式の取得				△3,666	△3,666					△3,666
自己株式の消却			△3,666	3,666	—					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△126	29	△97	31	△65
当期変動額合計	—	—	1,644	—	1,644	△126	29	△97	31	1,578
当期末残高	2,229	2,399	40,318	△1	44,946	152	31	183	217	45,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,701	9,866
減価償却費	2,224	2,534
減損損失	616	277
のれん償却額	262	205
売上債権の増減額 (△は増加)	△95	△672
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△371	△2,209
仕入債務の増減額 (△は減少)	385	560
預け金の増減額 (△は増加)	57	41
未払金の増減額 (△は減少)	△25	△47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	51
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	3
その他	434	121
小計	12,215	10,732
利息及び配当金の受取額	16	29
利息の支払額	△25	△42
法人税等の支払額	△2,927	△4,079
法人税等の還付額	381	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,660	6,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,315	△7,964
定期預金の払戻による収入	3,827	6,564
有形固定資産の取得による支出	△2,803	△4,026
有形及び無形固定資産の売却による収入	22	0
敷金及び保証金の差入による支出	△196	△418
敷金及び保証金の回収による収入	231	207
その他	△108	△787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,342	△6,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	217	△200
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△771	△753
自己株式の取得による支出	△0	△3,666
リース債務の返済による支出	△418	△451
配当金の支払額	△1,066	△1,147
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△199	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,239	△5,718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,078	△5,500
現金及び現金同等物の期首残高	15,819	17,897
現金及び現金同等物の期末残高	17,897	12,396

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」及び「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた109百万円は、「受取配当金」14百万円、「保険解約返戻金」13百万円、「その他」80百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「スーパーマーケット事業」を中心とし、関連する事業を法人化してグループ経営を行っております。

このため、当社グループは商品及びサービスの内容から、「スーパーマーケット事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、食品スーパーマーケットとして精肉、食品、青果、鮮魚、惣菜の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成する為に採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	166,992	5,339	172,331	—	172,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	699	1,695	2,394	△2,394	—
計	167,692	7,034	174,726	△2,394	172,331
セグメント利益	8,583	525	9,109	39	9,149
セグメント資産	55,628	5,344	60,972	10,386	71,359
その他の項目					
減価償却費	1,986	180	2,166	57	2,224
のれん償却額	225	37	262	—	262
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,908	429	4,338	5	4,343

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業、施設運営管理事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額39百万円は、セグメント間取引消去額1,114百万円及び全社費用1,074百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。セグメント資産の調整額10,386百万円は、セグメント間債権債務消去額706百万円及び全社資産11,093百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(2) 当連結会計年度(自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	180,558	5,649	186,207	—	186,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	939	1,831	2,770	△2,770	—
計	181,497	7,480	188,978	△2,770	186,207
セグメント利益	9,568	596	10,165	△117	10,048
セグメント資産	61,086	5,723	66,809	5,912	72,721
その他の項目					
減価償却費	2,297	182	2,479	54	2,534
のれん償却額	167	37	205	—	205
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,899	609	5,508	155	5,663

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業、施設運営管理事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△117百万円は、セグメント間取引消去額1,007百万円及び全社費用1,124百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。セグメント資産の調整額5,912百万円は、セグメント間債権債務消去額696百万円及び全社資産6,608百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	スーパー マーケット事業			
減損損失	553	53	9	616

当連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	スーパー マーケット事業			
減損損失	107	170	—	277

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	スーパー マーケット事業			
当期末残高	1,200	287	—	1,487

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	スーパー マーケット事業			
当期末残高	1,032	250	—	1,282

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
1株当たり純資産額	1,633円61銭	1,771円26銭
1株当たり当期純利益	204円86銭	252円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,465	6,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,465	6,457
普通株式の期中平均株式数(株)	26,679,077	25,620,310

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2025年 9 月12日開催の取締役会において、株式分割を行うことについて決議いたしました。

1 株式分割の目的

株式分割を行うことにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様が当社株式により投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性を高め、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年10月31日（金曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式の総数	25,479,500株
株式の分割により増加する株式数	25,479,500株
株式の分割後の発行済株式の総数	50,959,000株
株式の分割後の発行可能株式総数	85,000,000株

3 日程

基準日公告日	2025年10月10日（金）（予定）
基準日	2025年10月31日（金）
効力発生日	2025年11月 1 日（土）

4 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たりの情報は、以下のとおりであります。

	前期末連結累計期間 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当期末連結累計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
1 株当たり当期純利益（円）	102.43	126.02

5 その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。